

大阪の教育をめぐる状況

大阪の教育をめぐる状況

「これからの大阪の教育がめざす方向について」(答申)をまとめるにあたり、大阪の教育に係る現状やこれまでの府教育委員会が行ってきた取組みについて、審議会での議論に沿って、以下に整理を行う。

1 子ども・家庭・地域等の基本データ

(1) 子ども・学校数の推移	38
① 人口	
② 児童・生徒数	
③ 学校数	
④ 学校規模	
⑤ 学級規模	
(2) 子どもの生活の様子	46
① 生活習慣	
② 家庭での食事の様子	
③ IT化の進展	
④ 学習や読書の習慣	
⑤ 進路選択	
(3) 家庭や地域	52
① 家庭	
② 地域	
(4) 教育に関する府民意識	56

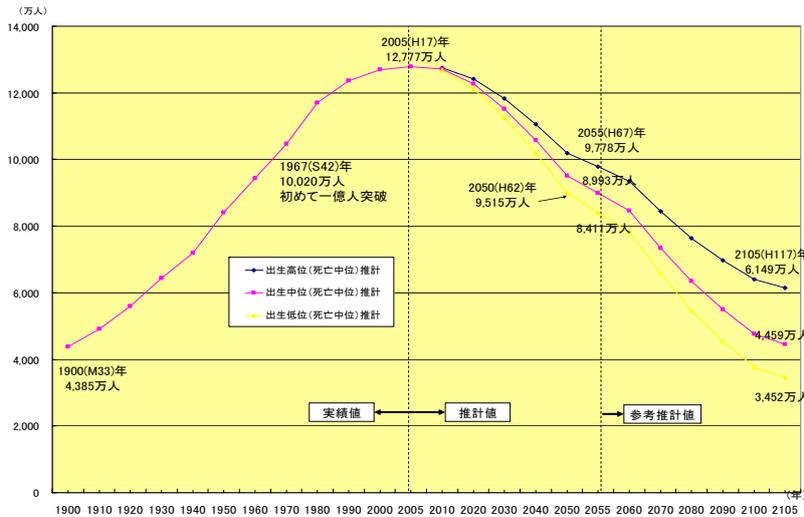
2 これまでの教育改革への取組み

(1) 義務教育	59
(2) 高校教育	61
(3) 支援教育	65
(4) 教員	68
(5) 学校組織	70
(6) 志や夢をはぐくむ教育	72

1 子ども・家庭・地域等の基本データ

(1) 子ども・学校数の推移 ①人口(全国)

日本の人口は、平成16年をピークに減少(平成17年度:約1億3千万人)。



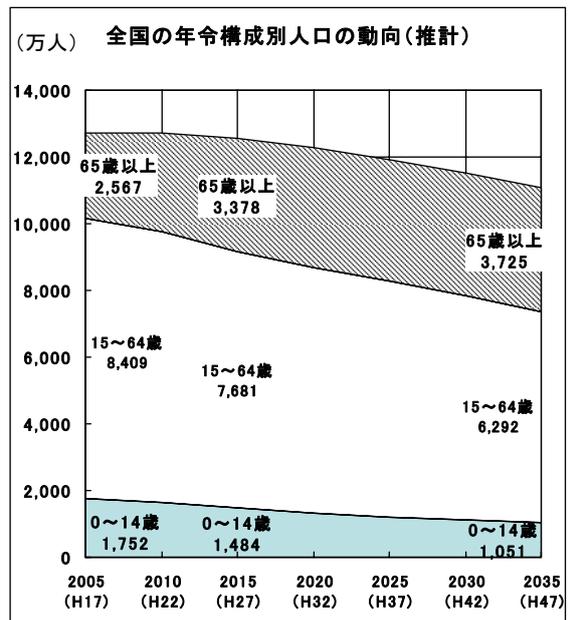
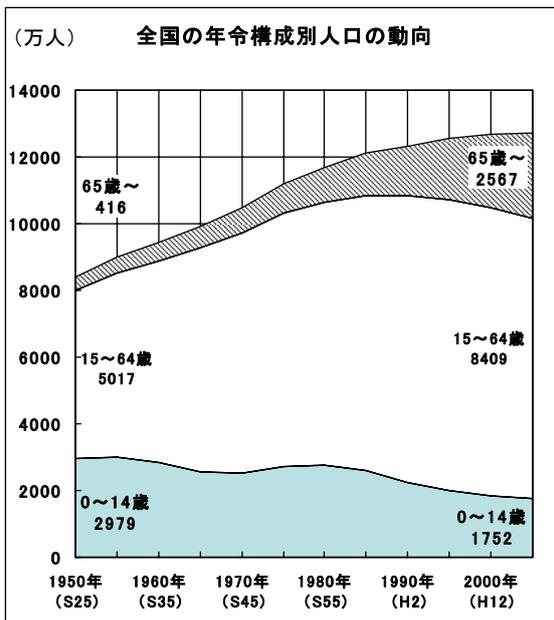
順位	国名	人口(億人)
1	中国	13.2
2	インド	11.0
3	アメリカ合衆国	3.0
4	インドネシア	2.2
5	ブラジル	1.9
6	パキスタン	1.6
7	ロシア	1.4
8	バングラデシュ	1.4
9	ナイジェリア	1.3
10	日本	1.3
14	ドイツ	0.8
20	フランス	0.6
21	イギリス	0.6
22	イタリア	0.6
25	韓国	0.5
52	オーストラリア	0.2

(参考資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

＜国立社会保障・人口問題研究所が算出する将来推計人口＞

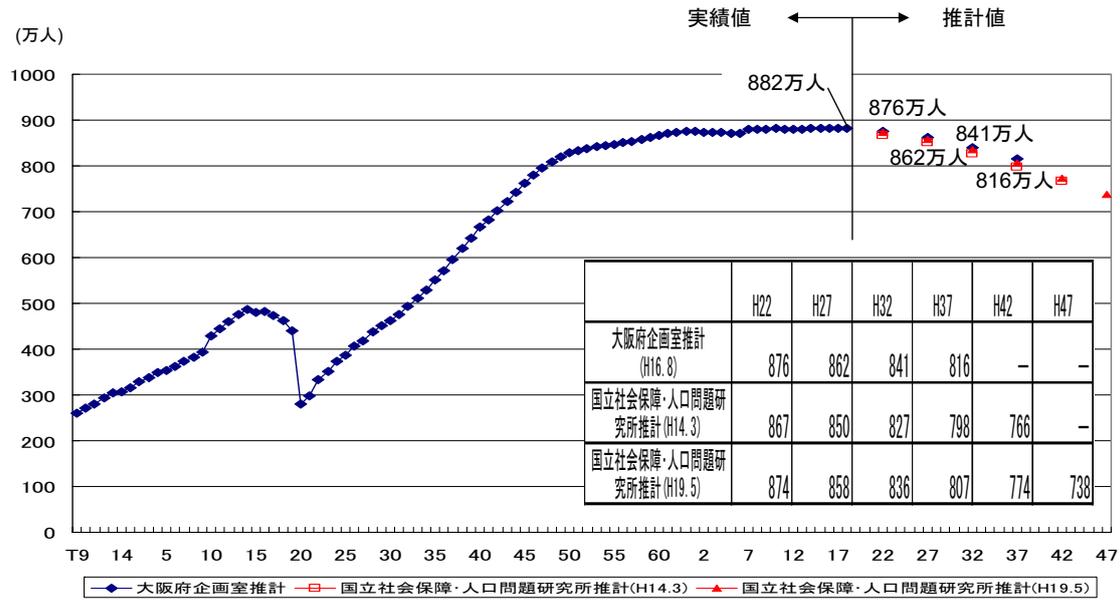
- ・出生高位推計: 高い出生率を仮定した場合の推計。(出生率は2005年の実績値1.26から2006(平成18)年に1.32となった後、2030(平成42)年に1.53を経て、2055年には1.55へと推移する。)
- ・出生中位推計: 標準的な出生率を仮定した場合の推計。(出生率は2005年の実績値1.26から2006年に1.29となった後、2013(平成25)年に1.21まで穏やかに低下し、その後やや上昇に転じて2030年の1.24を経て、2055年には1.26へと推移する。)
- ・出生低位推計: 低い出生率を仮定した場合の推計。(出生率は2005年の実績値1.26から2006年に1.27となった後、2026(平成38)年に1.03台まで低下し、その後わずかに上昇を示して2055年には1.06へと推移する。)
- ・死亡中位: 標準的な将来生命表に基づき推計。2005年に男性78.53年、女性85.49年であった平均寿命は、2010(平成22)年は男性79.51年、女性86.41年、2030年には男性81.88年、女性88.66年、2055年には、男性83.67年、女性90.34年として設定。

15歳未満の人口は、昭和50年代から減少を続けている(平成17年度:約1,752万人)。



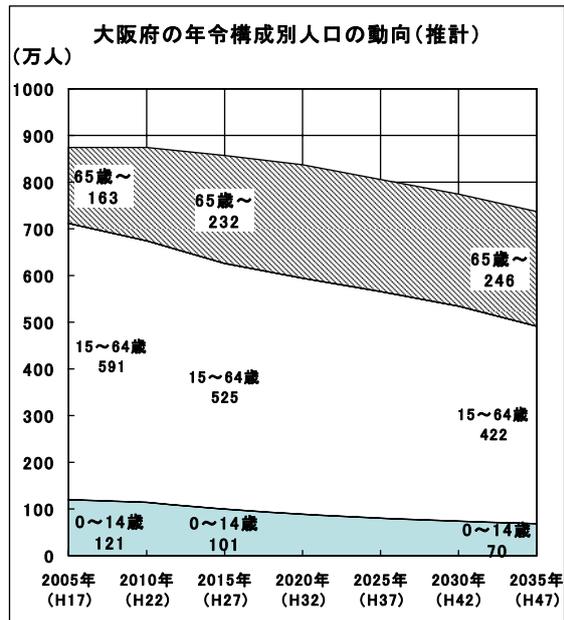
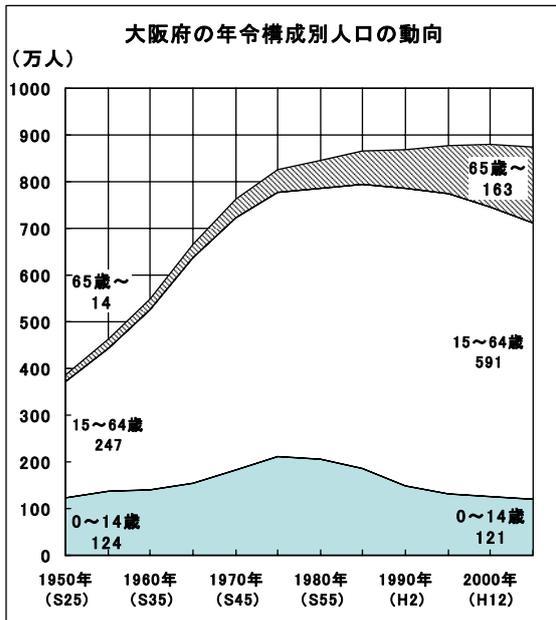
(1) 子ども・学校数の推移 ①人口(大阪府)

大阪府の人口は、高度経済成長期(昭和30~40年代)に急増。その後も漸増し平成17年度から22年度にピークを迎えると予測される(平成17年度:約882万人)。



(参考資料) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(中位推計)(平成19年) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(中位推計)(平成14年) 総務省「国勢調査」、大阪府企画室「大阪府の将来推計人口(平成9年6月試算)の点検について」(平成16年)

15歳未満の人口は、昭和50年代から減少を続けている(平成17年度:約122万人)。

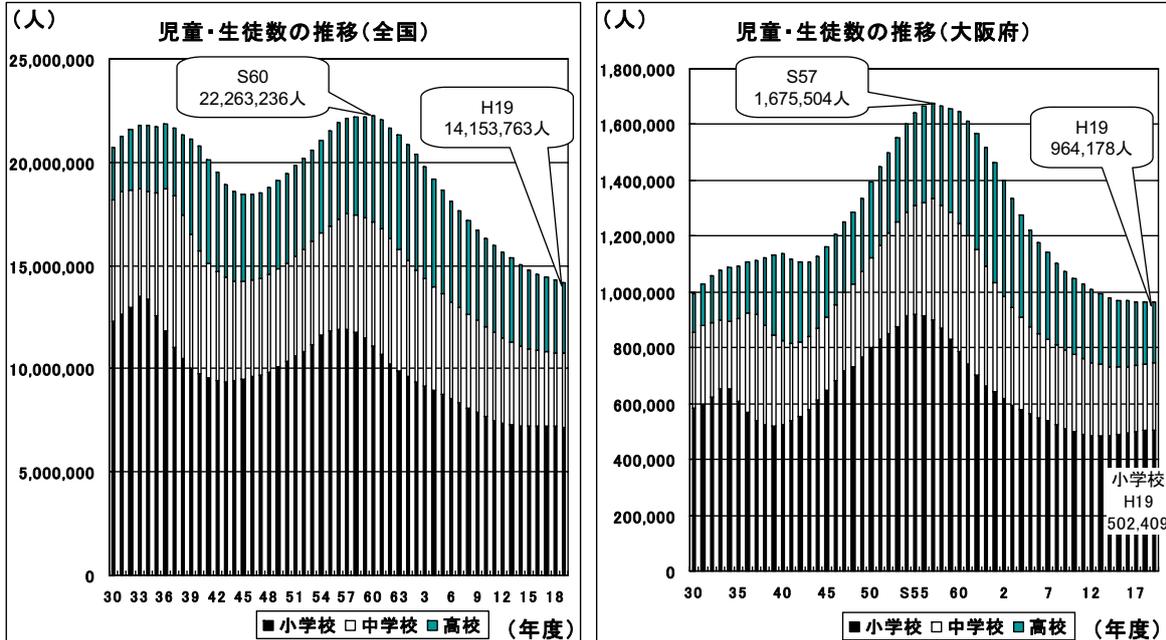


(参考資料) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(平成19年度)

(1) 子ども・学校数の推移 ②児童・生徒数

- ・全国のすべての小・中学校、高校の児童・生徒数は、ピークの昭和60年度以降、減少の一途（平成19年度：約1,400万人）。
- ・大阪府のすべての小・中学校、高校の児童・生徒数は、ピークの昭和57年度以降減少が続いていたが、平成15年度頃から横ばい（平成19年度：約96万人）。小学生だけを見ると、平成13年度以降、微増の傾向となっている（平成19年度：約50万人）。

※ 支援学校はP65参照



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」、文部科学省「学校基本調査」 ※ 国立・公立・私立の合計、支援学校除く

大阪府の公立中学校卒業生数は、昭和62年をピークに急減し、平成11年度以降も減少が続いていたが、平成17年頃から横ばいとなっている（平成18年度：約7万人）。

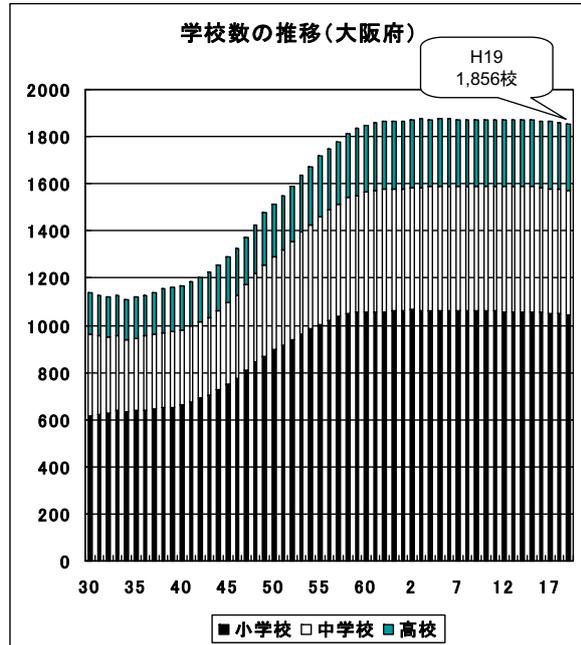
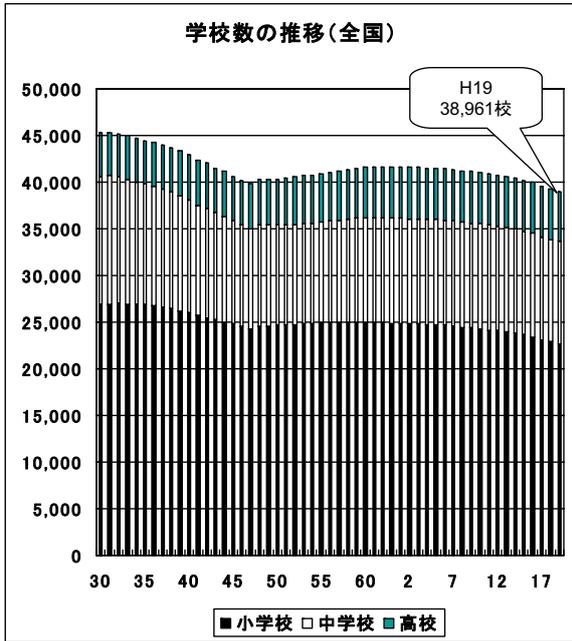


※ 大阪府教育委員会推計（H18までは実績）

(1) 子ども・学校数の推移 ③学校数

・全国のすべての小・中学校、高校の学校数は、昭和30年以降減少傾向にあり、増加に転じた時期もあるが、昭和60年頃からは漸減の傾向が続く（平成19年度：約3万9千校）。

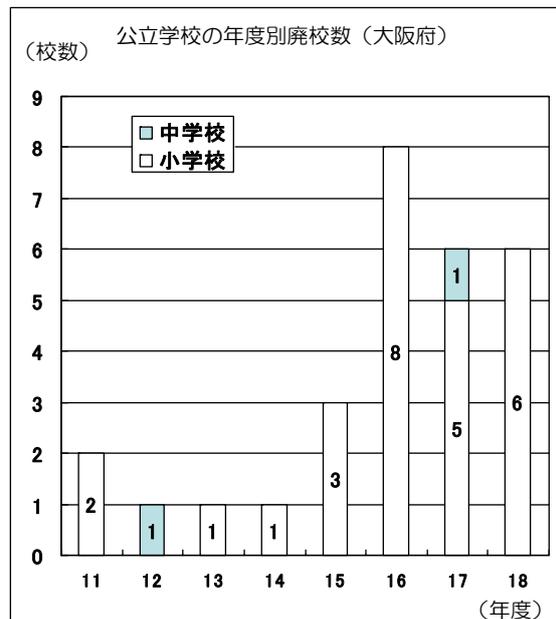
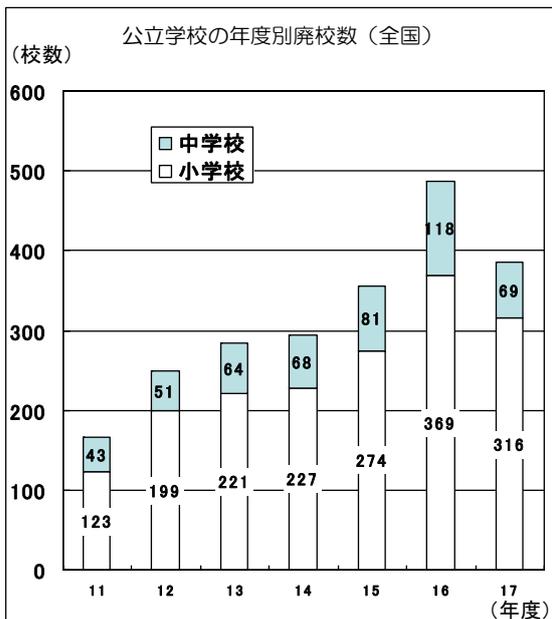
・大阪府のすべての小・中学校、高校の学校数は、児童・生徒の急増期である昭和40～50年代後半にかけて急増。その後、横ばい傾向が続いており、平成11年度以降もその傾向が続く（平成19年度：約1,900校）。



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」、文部科学省「学校基本調査」 ※ 国立・公立・私立の合計、支援学校除く ※ 学校数には分校含む

・全国の公立小・中学校の平成11年度から平成17年度までの廃校数は3497校となっている。

・大阪府は28校（平成11年度から平成18年度まで）となっている。

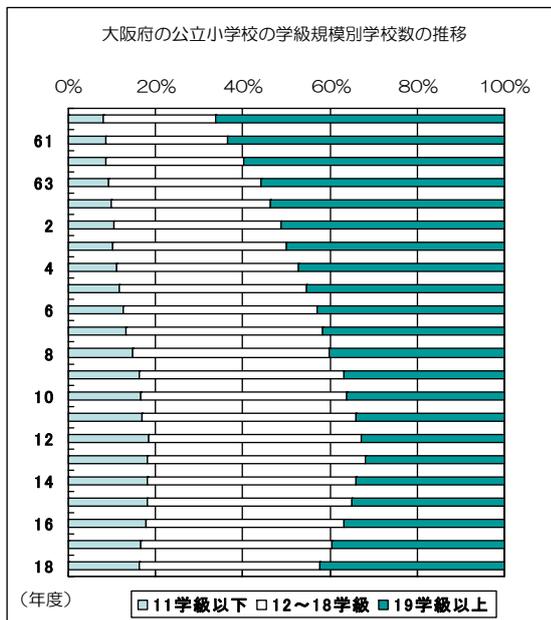
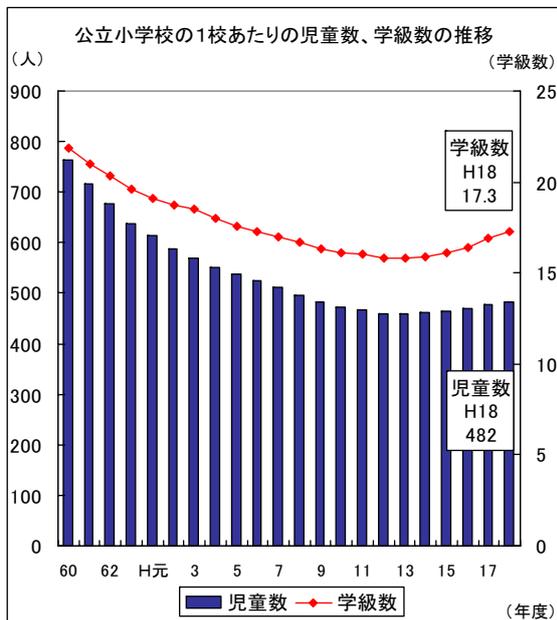


※ 文部科学省調べ

※ 大阪府調べ

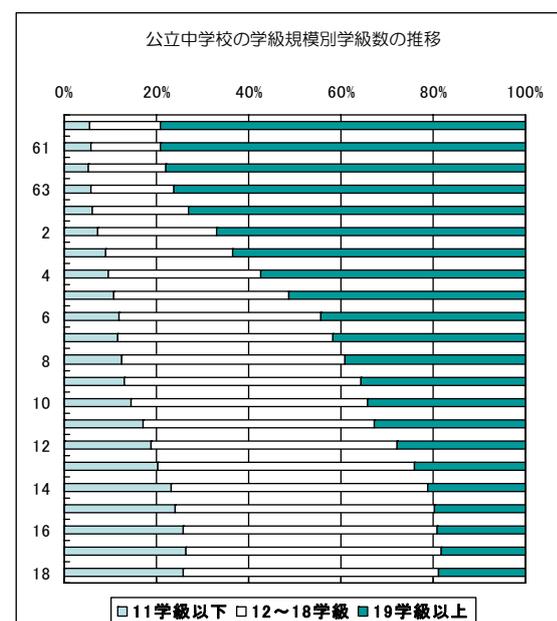
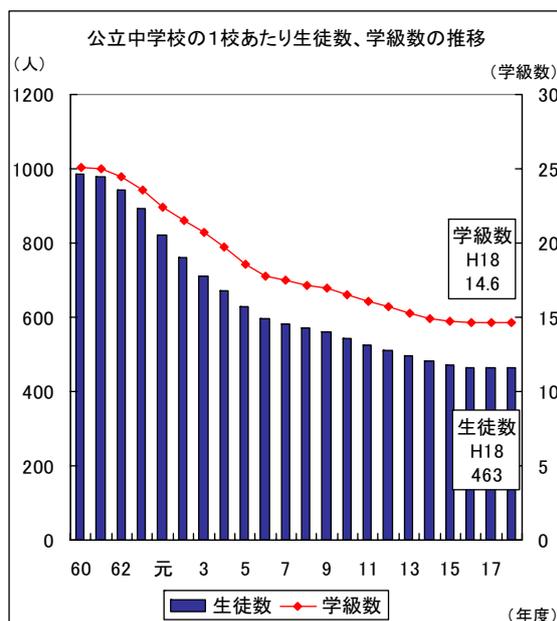
(1) 子ども・学校数の推移 ④学校規模

- ・大阪府の公立小学校1校あたりの児童数、学級数は減少傾向にあったが、平成13年度より若干増加の傾向。
- ・11学級以下（1学年あたり2学級未満）の学校数は、平成11年度以降も増加の傾向にあったが、平成14年度以降、減少傾向。平成18年度では16%となっている（平成11年度：17%）。



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」

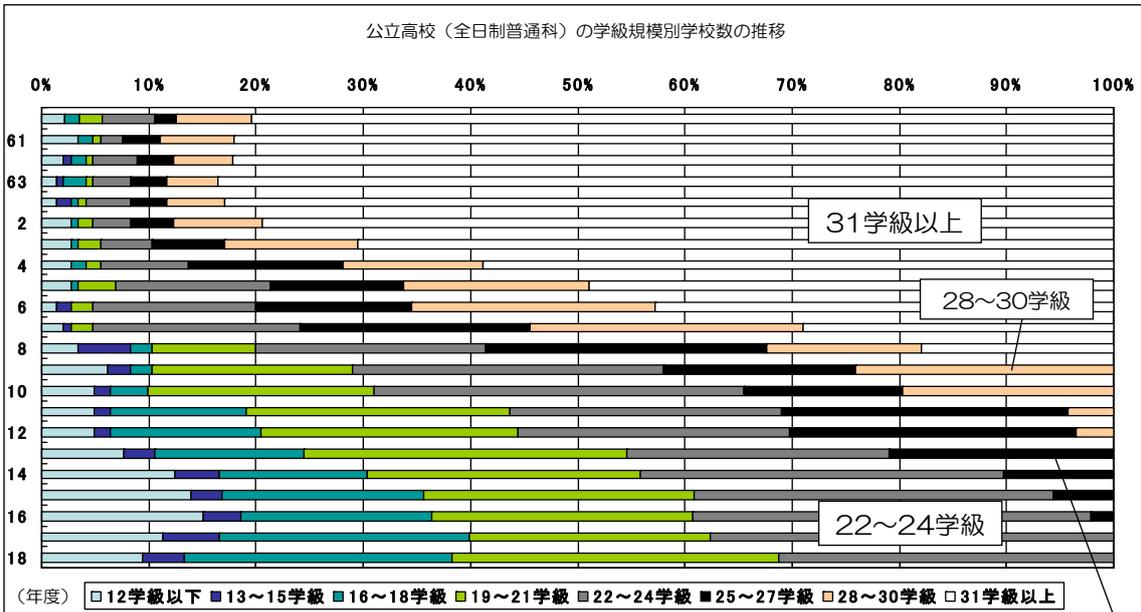
- ・大阪府の公立中学校1校あたりの生徒数、学級数は減少傾向にあったが、平成16年度頃からは横ばい。
- ・11学級以下（1学年あたり4学級未満）の学校数は、平成11年度以降も増加の傾向にあったが、近年は横ばい。平成18年度では26%となっている（平成11年度：17%）。



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」

(1) 子ども・学校数の推移 ④学校規模

大阪府の公立高校については、平成9年度以降、31学級以上（1学年10学級超）の大規模校がなくなり、平成17年度以降はすべての学校が24学級以下（1学年8学級以下）。そのうち、約7割は21学級以下（1学年7学級以下）。

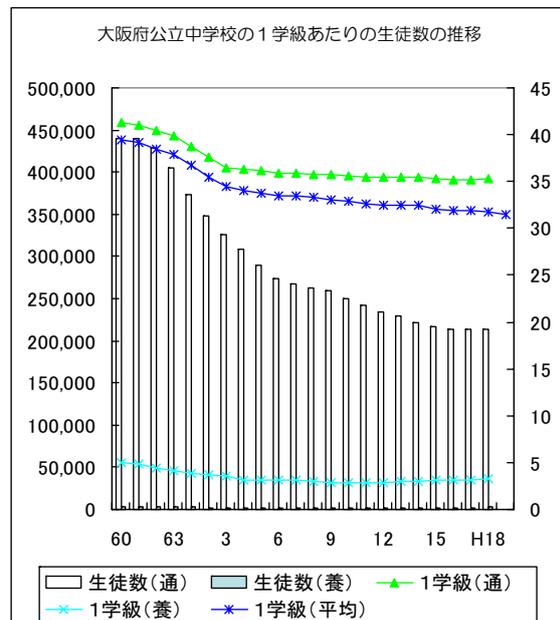
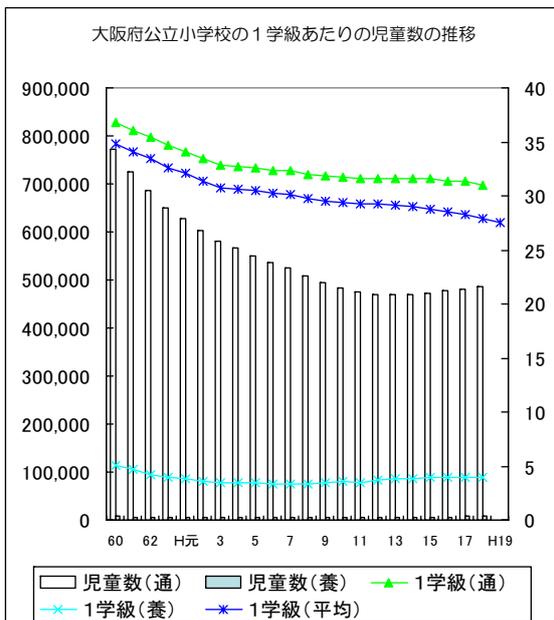


(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」

25～27学級

(1) 子ども・学校数の推移 ⑤学級規模（大阪府）

大阪府の公立小・中学校1学級あたりの児童・生徒数も同様の傾向が続いている。府では、平成16年度以降、段階的に小学校1・2年生に35人学級編制を導入しているが、1学級あたりの児童・生徒数は全国の中では多い（平成19年度：小学校27.5人、中学校31.5人）。ただし、児童・生徒数が多い大都市府県の中では少ない状況である。

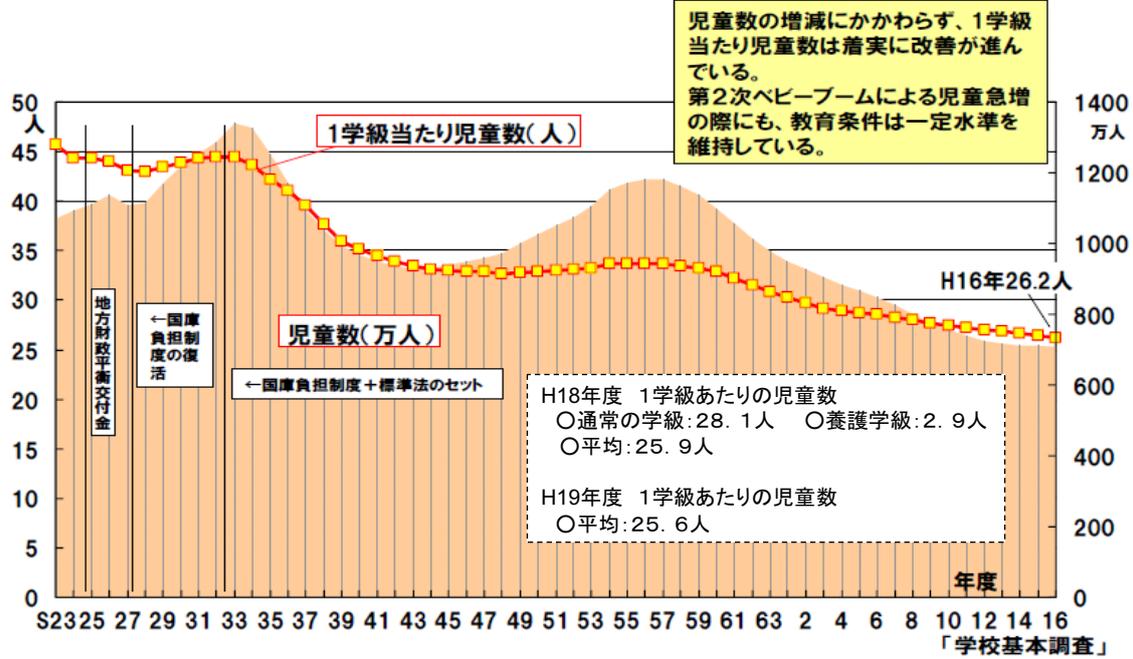


(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」

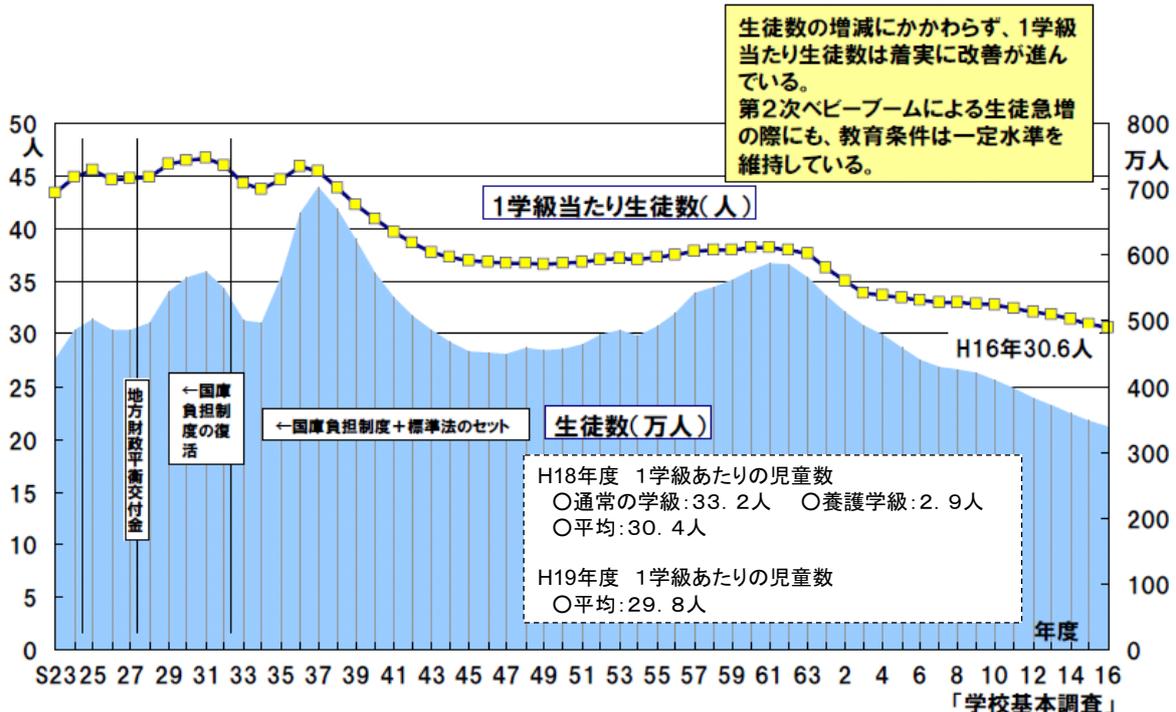
(1) 子ども・学校数の推移 ⑤学級規模（全国）

全国の公立小・中学校1学級あたりの児童・生徒数は、平成11年度以降では、学級編制基準（1学級40名）に変更はないが、減少傾向が続いている（平成19年度：小学校25.6人、中学校29.8人）。

小学校の1学級当たり児童数 [推移]



中学校の1学級当たり生徒数 [推移]

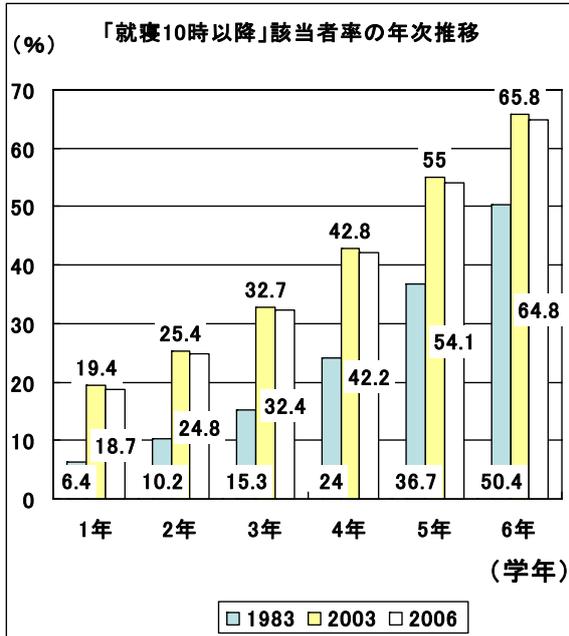


(参考資料) 学級編制及び教職員定数に関する資料(文部科学省)
※「通常の学級」と「養護学級(特別支援学級)」を合わせた数値

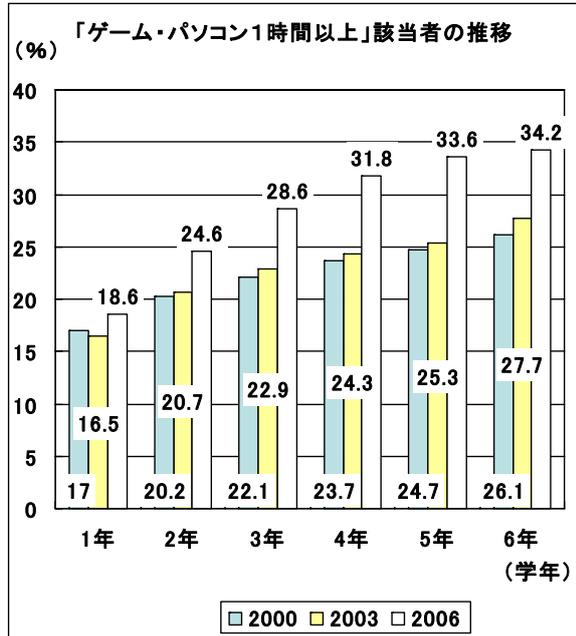
H18年、H19年は文部科学省「学校基本調査」

(2) 子どもの生活の様子 ①生活習慣

- ・大阪府の調査では、就寝が10時以降の小学校低学年の割合は、20年前と比べて倍増しているが、小学校の各学年とも、近年はほぼ横ばい。
- ・ゲーム・パソコンを1日1時間以上する小学生の割合が、平成15年度以降、各学年とも急増。

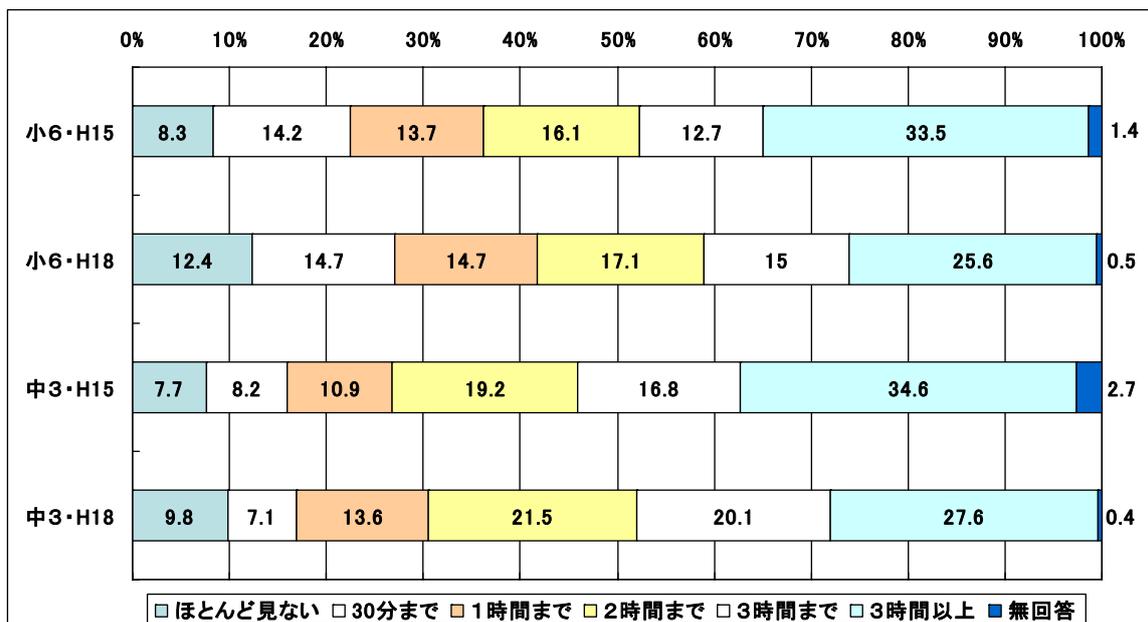


※大阪府調べ



※大阪府調べ

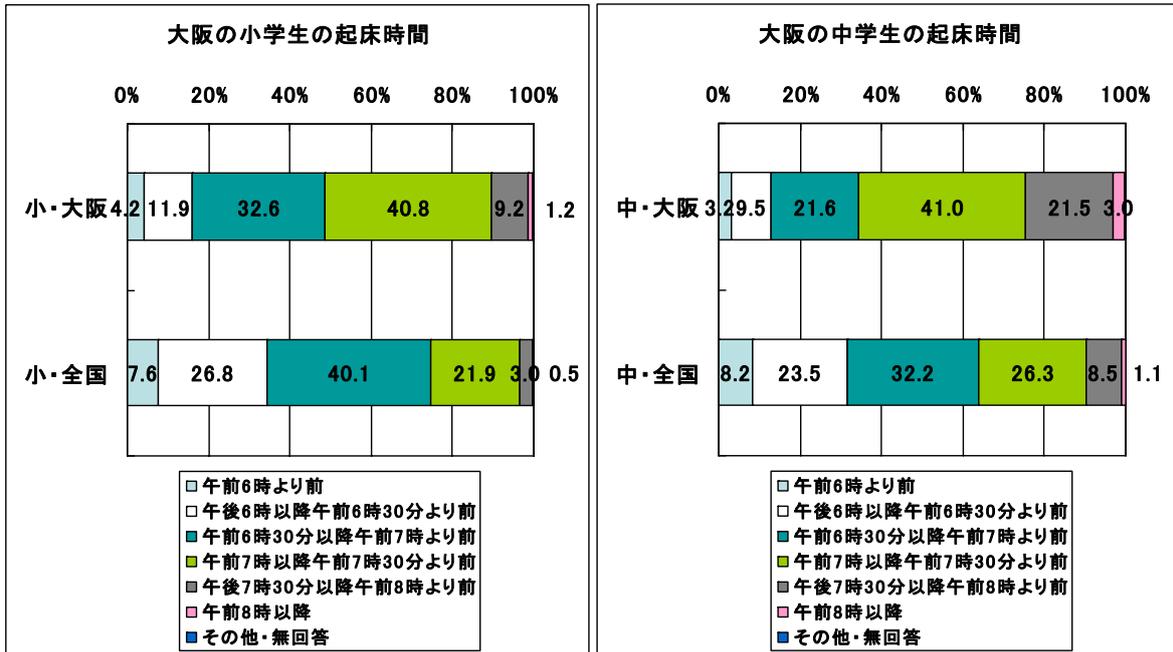
テレビの視聴時間は、平成15年度と18年度を比べると、小学生（6年生）・中学生（3年生）ともに減少傾向。



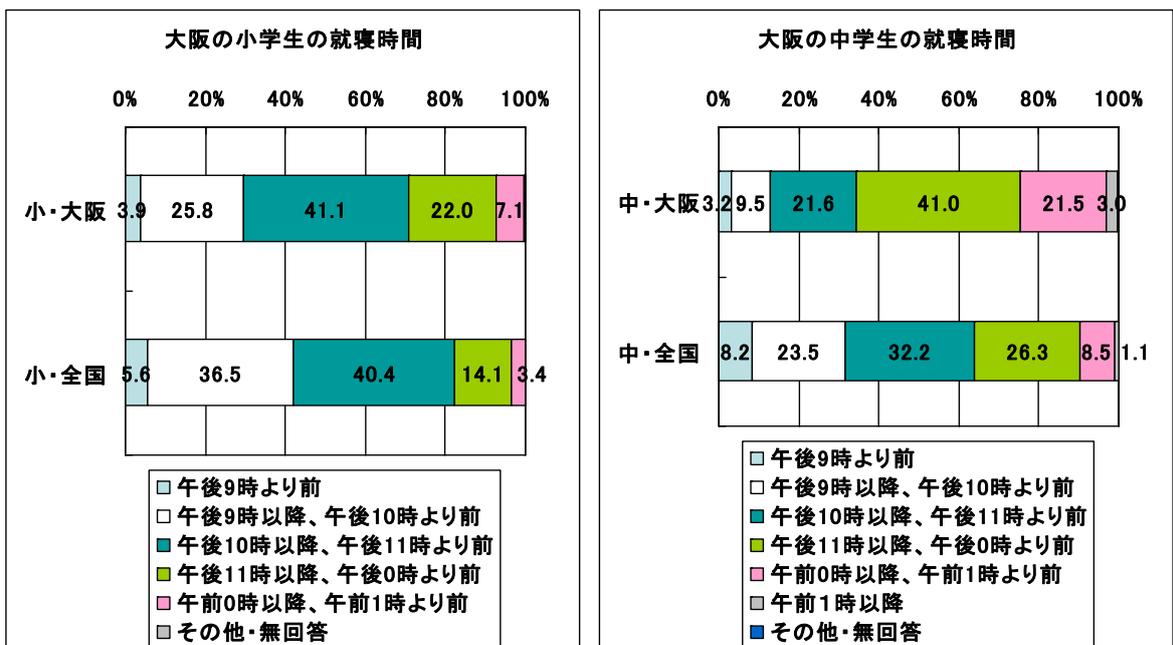
(参考資料) 大阪府「大阪府学力実態調査」(平成15、18年度)

(2) 子どもの生活の様子 ①生活習慣

全国との比較では、平成19年度の「全国学力・学習状況調査」によると、大阪の子どもたち（小学校6年生、中学校3年生）は、全国と比べて起床時刻が遅く、就寝時刻も遅い。また、毎朝、朝食を食べていない子どもの割合が高くなっている。



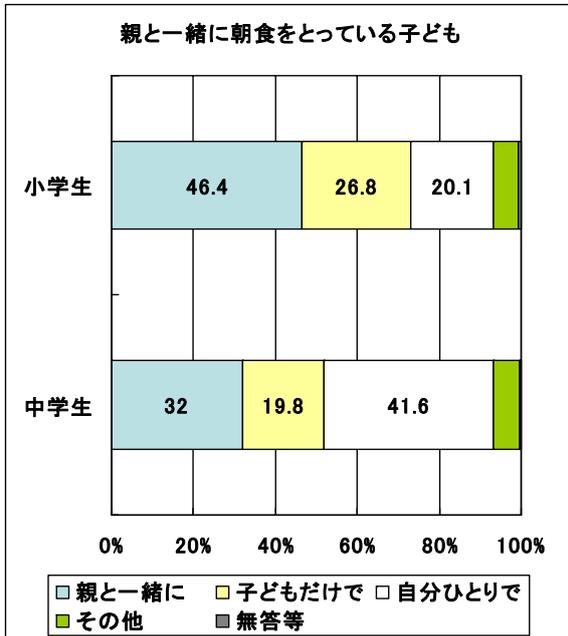
(参考資料) 「全国学力・学習状況調査」(平成19年度)



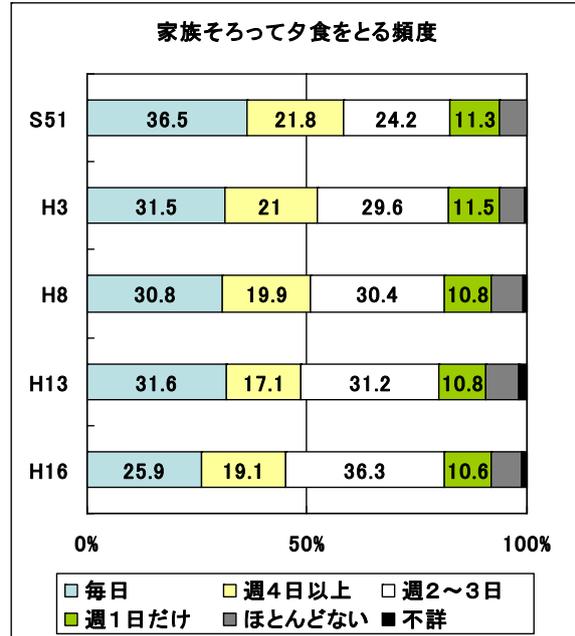
(参考資料) 「全国学力・学習状況調査」(平成19年度)

(2) 子どもの生活の様子 ②家庭での食事の様子

・平成17年度の文部科学省の「義務教育に関する意識調査」によると、親と一緒に朝食をとる子どもは半数以下。
 ・厚生労働省「児童環境調査」及び「全国家庭児童調査」によると、家族そろって夕食をとる頻度は年々減少。



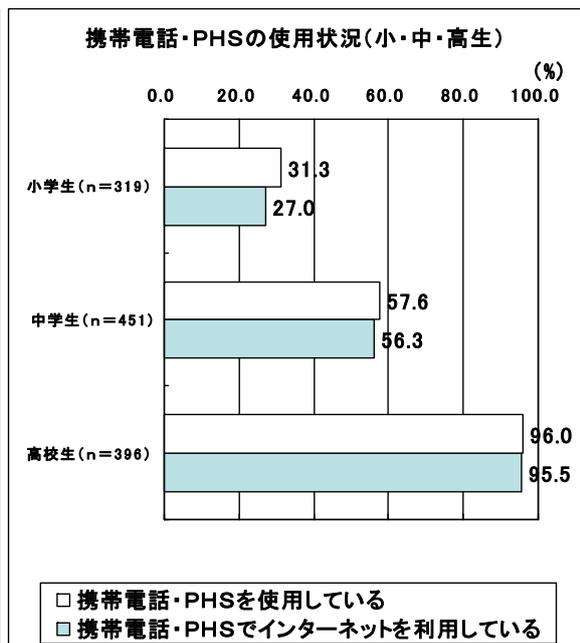
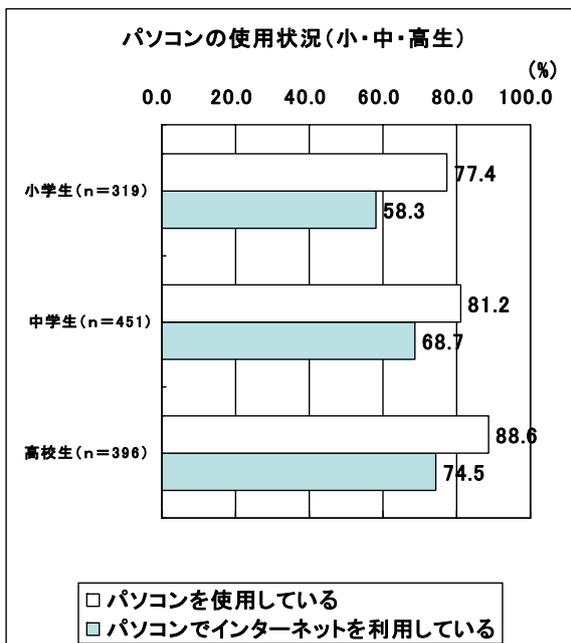
(参考資料) 文部科学省の「義務教育に関する意識調査」(2005年度)



(参考資料) 厚生労働省「児童環境調査」及び「全国家庭児童調査」

(2) 子どもの生活の様子 ③IT化の進展

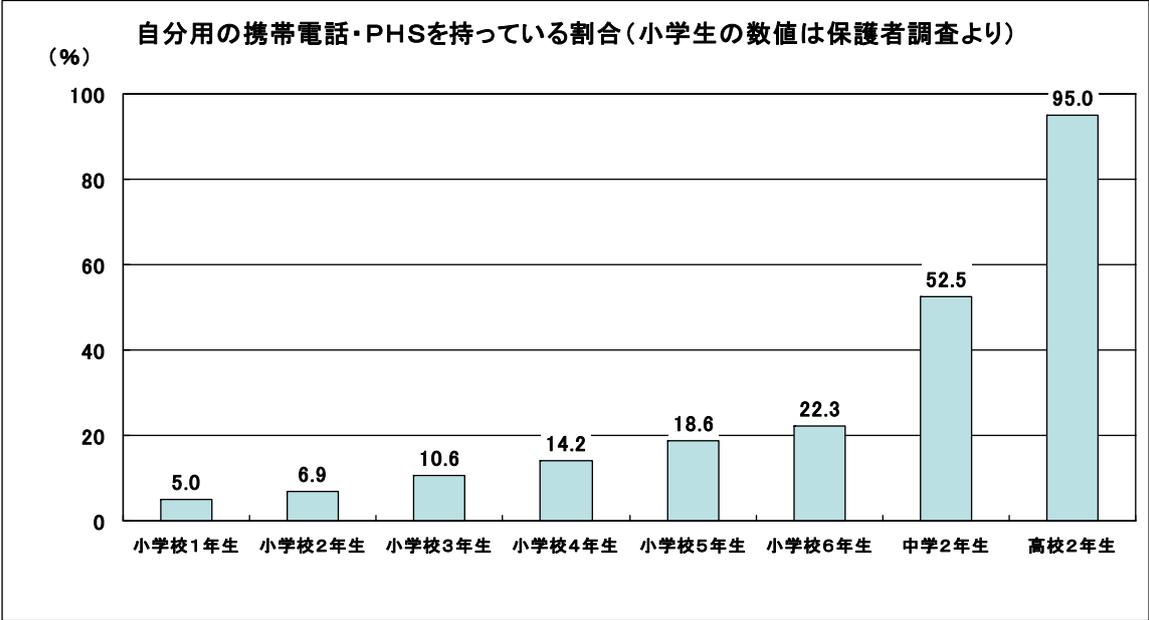
平成19年度の内閣府の「第5回情報化社会と青少年に関する意識調査」によると、パソコンは小学生の頃から高い割合で使用(約80%)。携帯電話等の使用は小学生で約27%、中学生で約56%、高校生で約96%。



(参考資料) 内閣府「第5回情報化社会と青少年に関する意識調査(速報)」(平成19年7月)

(2) 子どもの生活の様子 ③IT化の進展

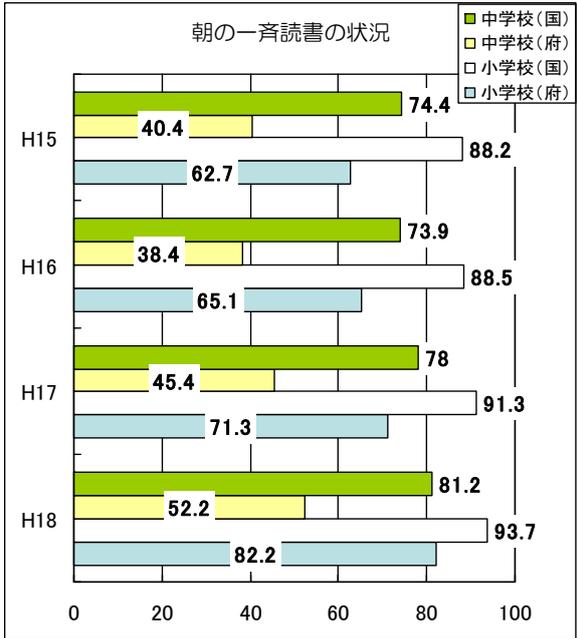
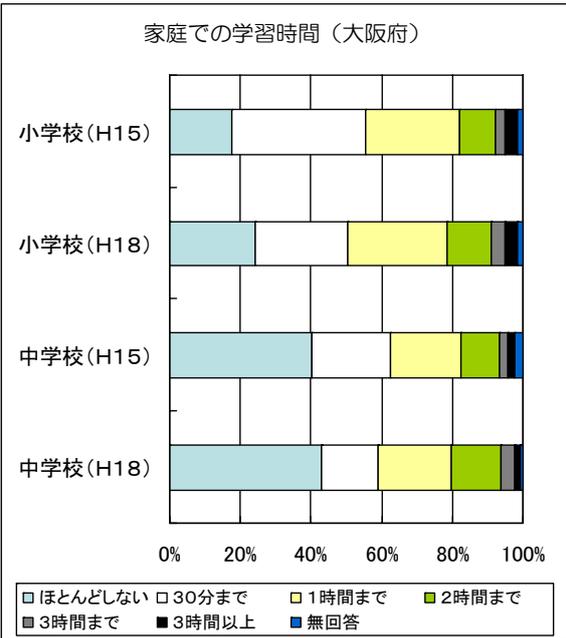
自分用の携帯電話等を持っている割合は、小学生から中学生、中学生から高校生でそれぞれ倍増している（小6：22%、中2：53%。高2：95%）。



(参考資料) (独) 国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等と自立に関する実態調査(平成18年度調査)」

(2) 子どもの生活の様子 ④学習や読書の習慣

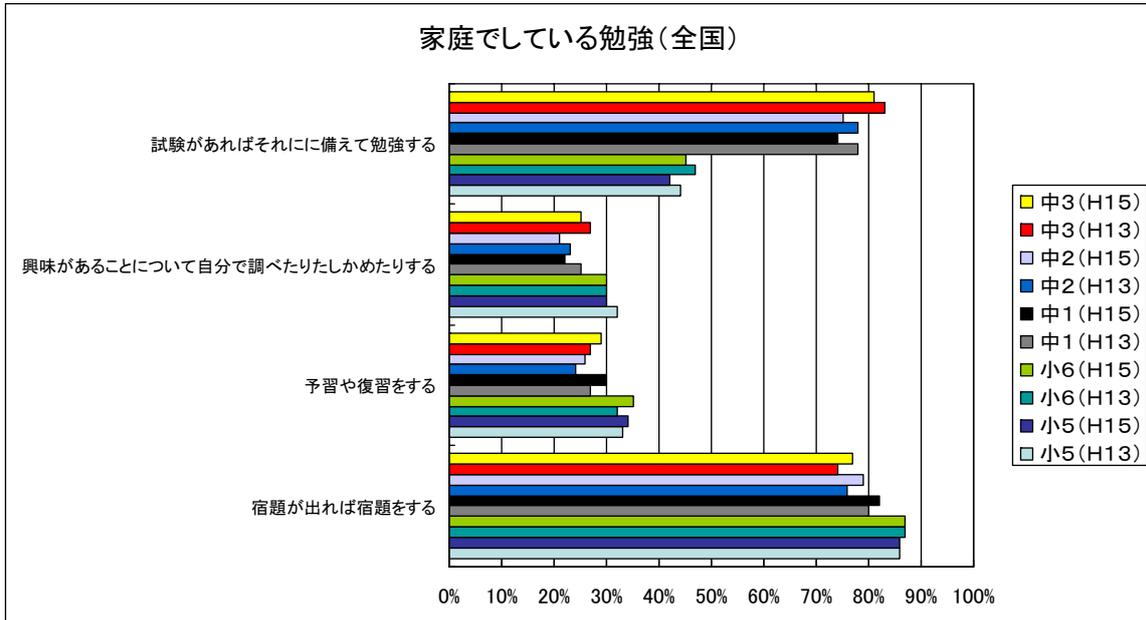
・大阪府の「学力実態調査」によると、平成15年度と18年度を比べると、小学生(6年生)・中学生(3年生)ともに、ほとんど学習しない児童生徒が増加。
 ・文部科学省の「学校図書館の現状に関する調査」等によると、府内の公立の小・中学校の一斉読書(朝読書)の取組みの割合は年々増加傾向にあるが、全国と比べると低い。



(参考資料) 大阪府「大阪府学力実態調査」(平成15、18年度) ※大阪府調べ

(2) 子どもの生活の様子 ④学習や読書の習慣

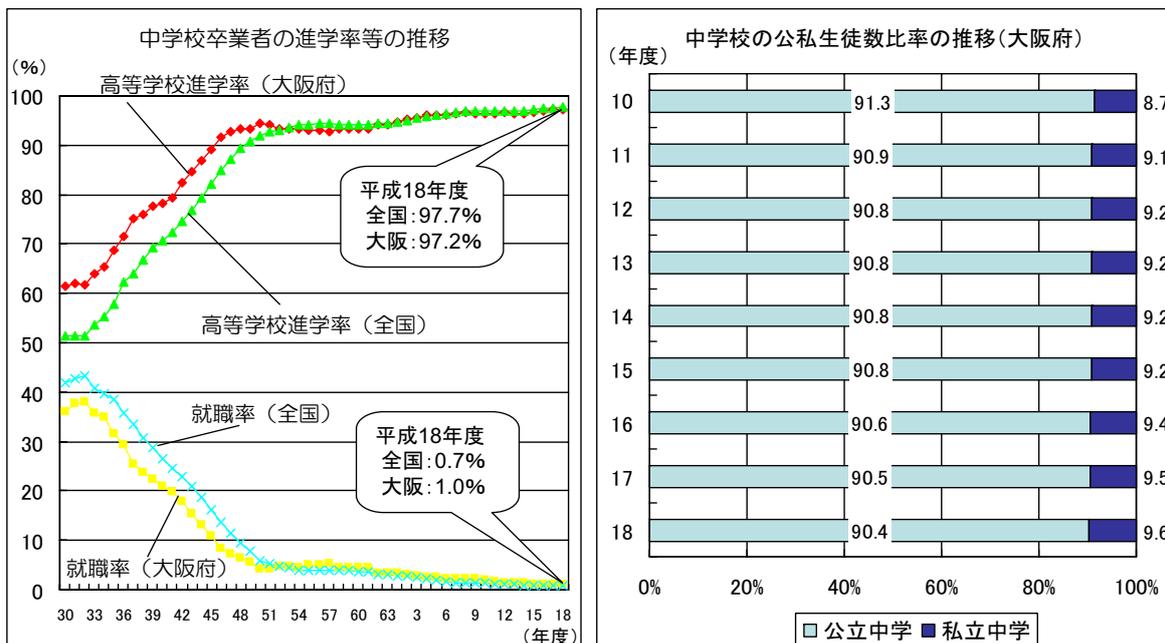
平成13年、15年度の文部科学省の「小・中学校教育課程実施状況調査」によると、家庭での勉強の内容は宿題や試験勉強の割合が高く、予習・復習や興味があることについて自分で調べたり確かめたりする割合は低い。



（参考資料）文部科学省「小・中学校教育課程実施状況調査」（平成13、15年度）

(2) 子どもの生活の様子 ⑤進路選択

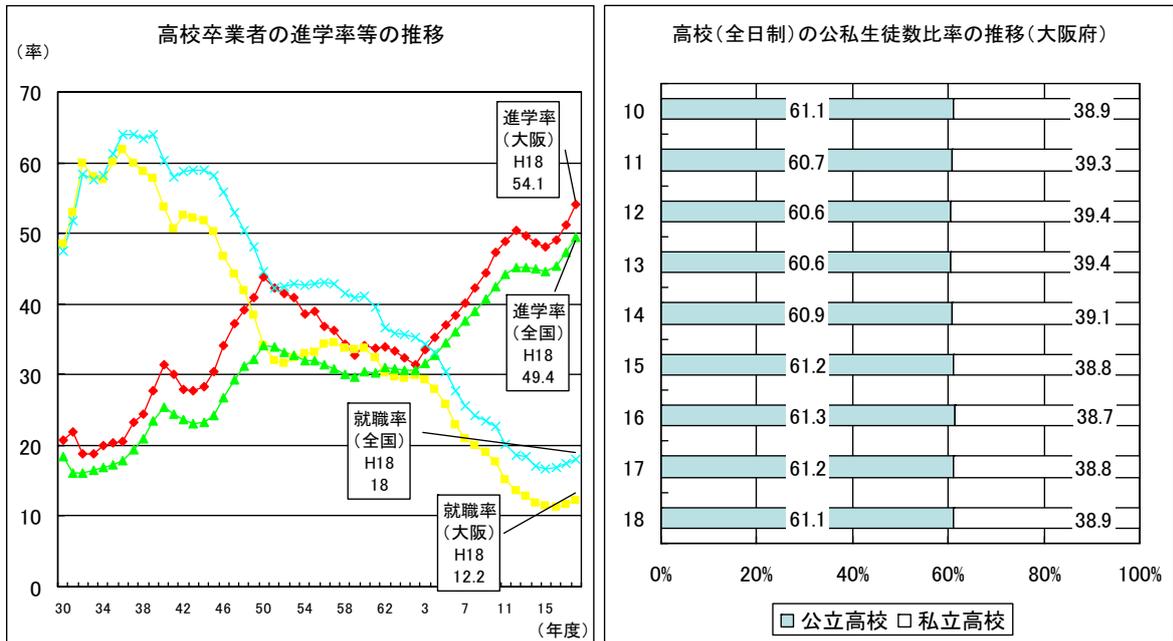
- ・大阪府の中学校卒業生の高校等への進学率は昭和30年代から40年代に急上昇したが、平成11年度以降はほぼ横ばいで、90数%で推移。就職率はここ数年1%台で推移。
- ・大阪府の中学校の公立と私立の生徒の在籍比率は概ね9：1。



（参考資料）大阪府「大阪の学校統計」 ※中学卒業生数は、国立・公立・私立を含む。※進学には、専修学校等への進学も含む。

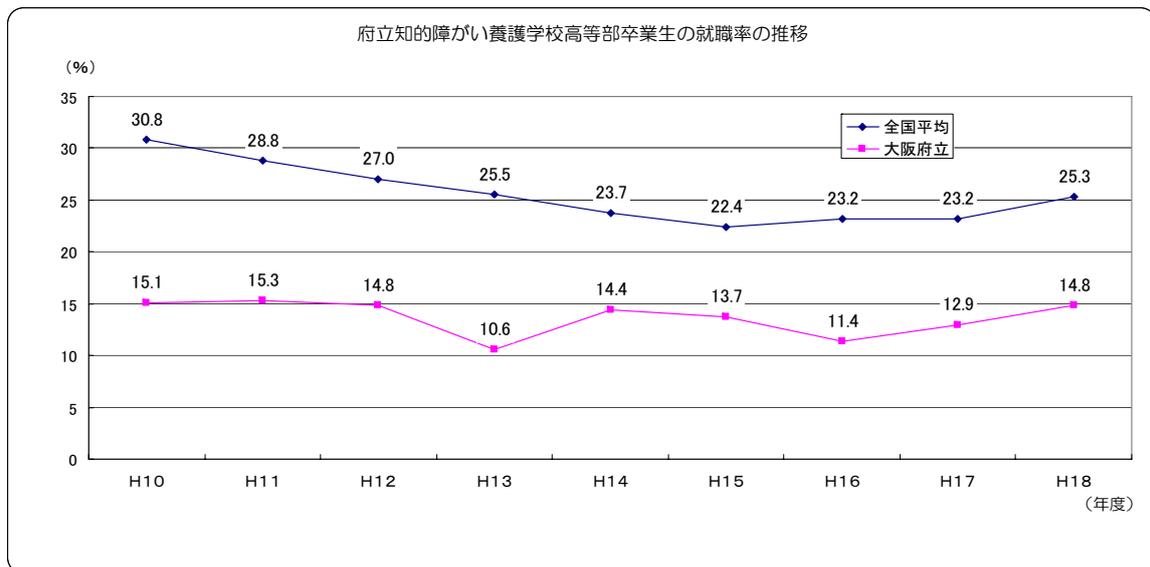
(2) 子どもの生活の様子 ⑤進路選択

- ・高校卒業者の就職率と進学率は、昭和60年頃に逆転して以降、就職率は年々減少。逆に、進学率は平成17年度以降、5割を上回る（平成18年度：進学率54%、就職率18%）。
- ・大阪府の高校の公立と私立の生徒の在籍比率は概ね6：4。



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」

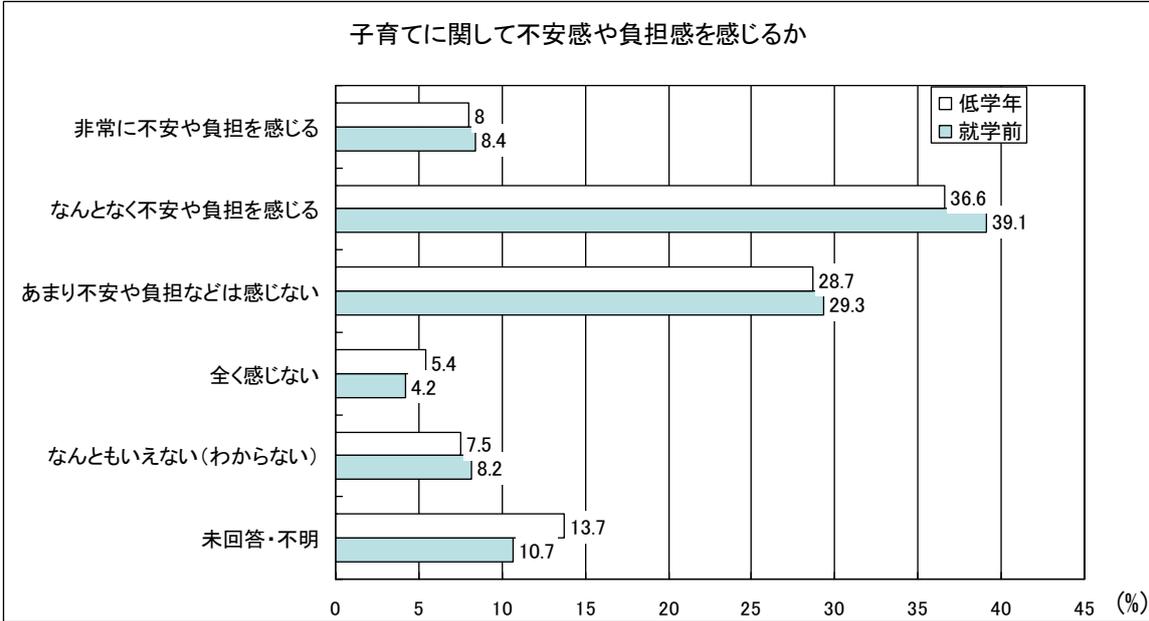
府立支援学校の高等部を卒業した知的障がいのある生徒の就職状況は、平成11年度以降低下傾向にあったが、ここ数年回復傾向。ただし、就職率は全国と比較して約10ポイント低い（平成18年度：14.8%）。



※ 大阪府調べ

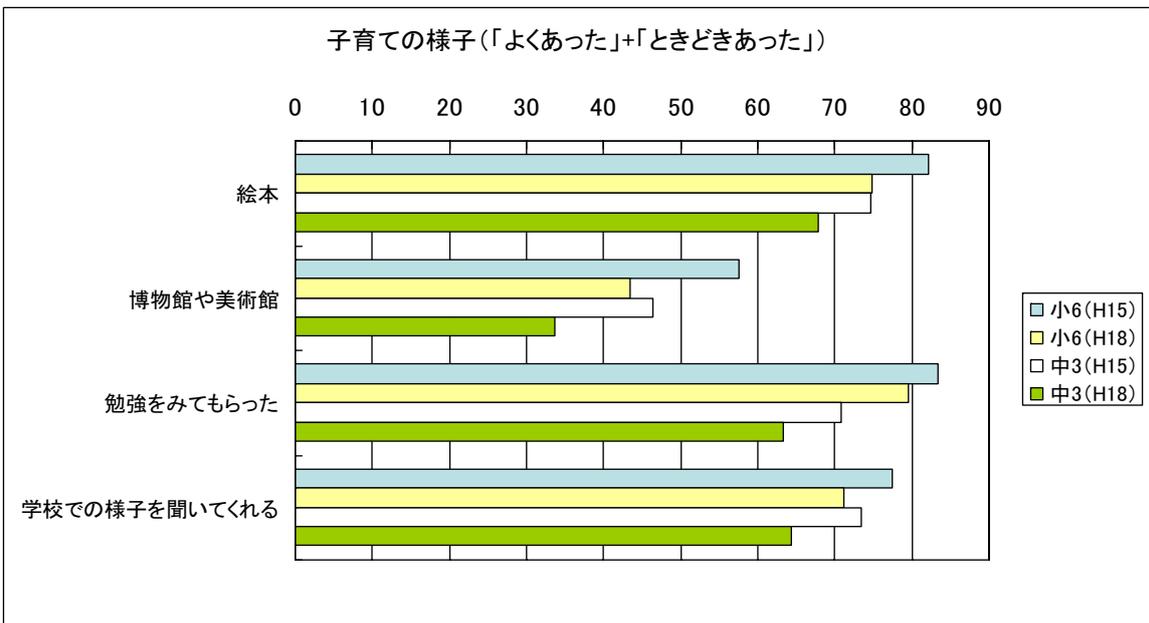
(3) 家庭や地域 ①家庭

平成16年度の「大阪府次世代育成支援に関する市町村二一ズ調査」によると、子育てに不安や負担を感じる人の割合が約半数。



(参考資料) 大阪府「大阪府次世代育成支援に関する市町村二一ズ調査」(平成16年度)

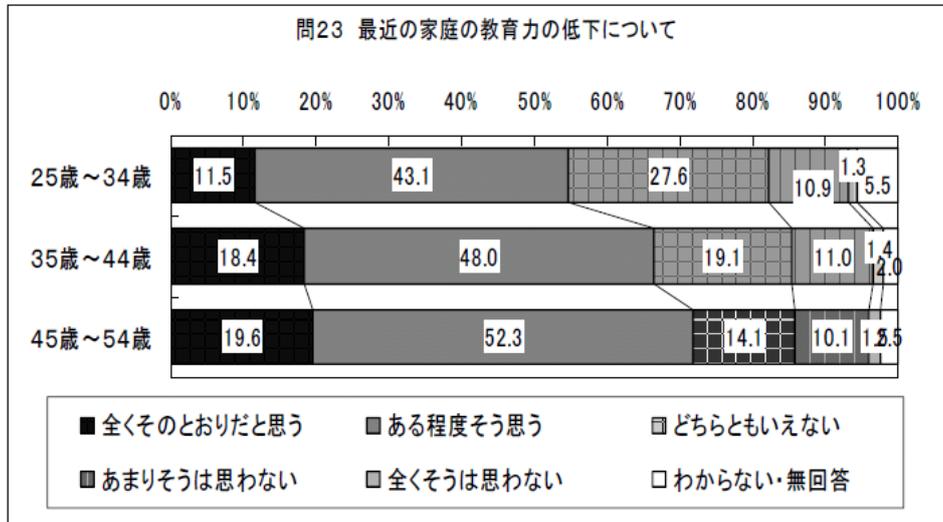
大阪府の「学力実態調査」により平成15年度と平成18年度を比較すると、親の子育ての様子、すなわち子どもへの関わりは減少傾向にある。



(参考資料) 大阪府「大阪府学力実態調査」(平成15、18年度)

(3) 家庭や地域 ①家庭

平成13年度の文部科学省の「家庭の教育力再生に関する調査研究」によると、約7割の親が家庭の教育力が低下していることを実感。

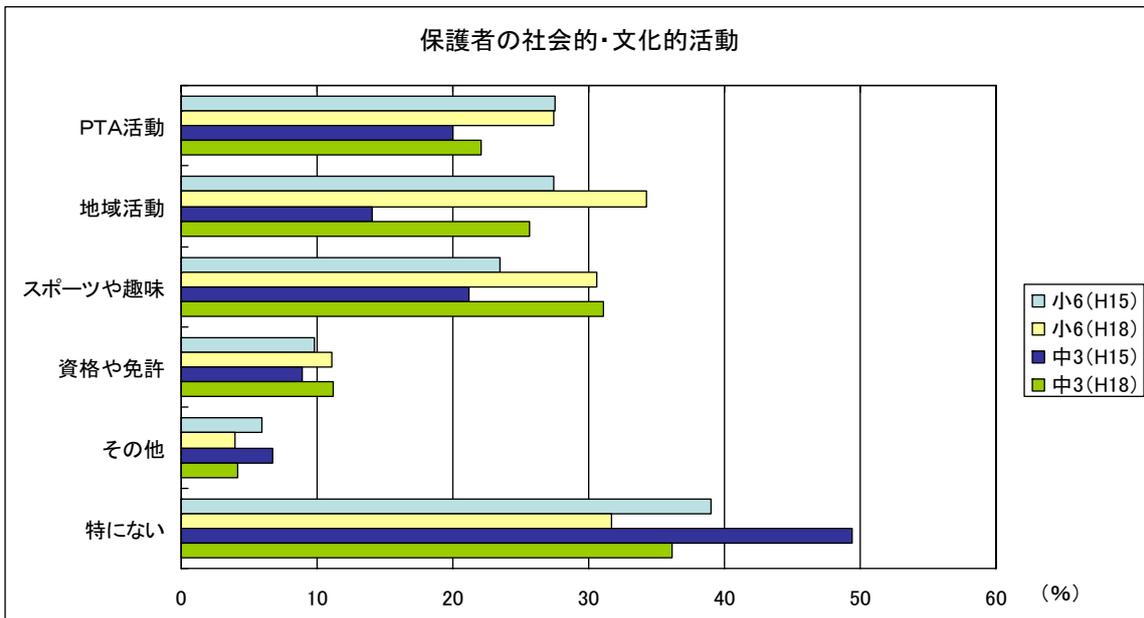


文部科学省委託研究「家庭の教育力再生に関する調査研究」(平成13年度)
調査対象: 子どもと同居する親のうち、25～34歳の男女3,859人

(参考資料) 中央教育審議会生涯学習分科会 第37回配布資料

(3) 家庭や地域 ②地域

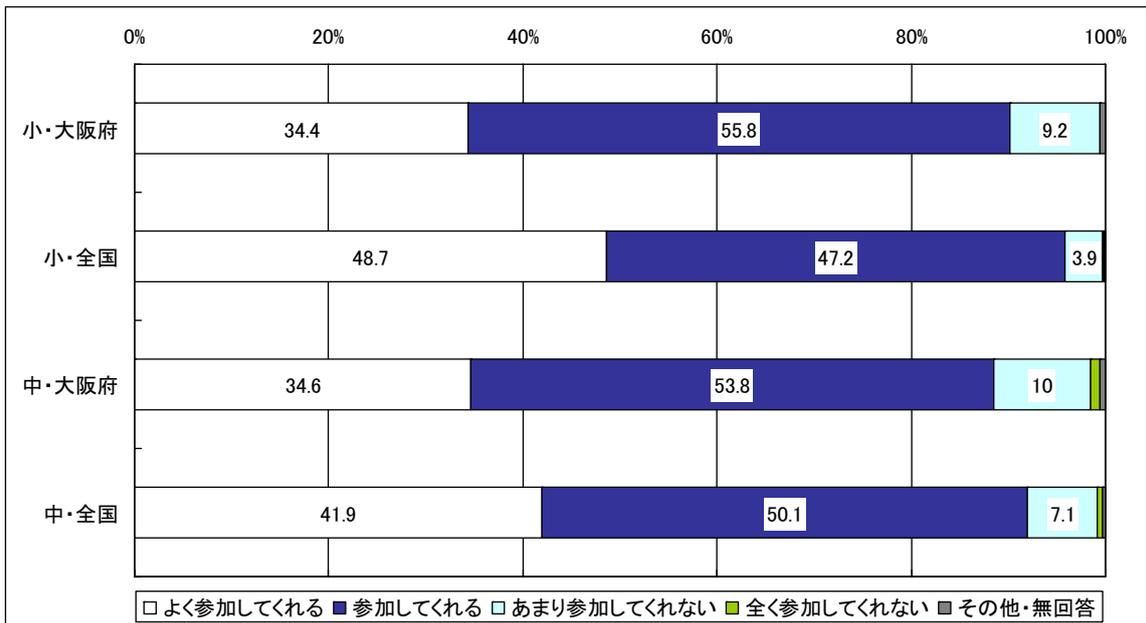
大阪府の「学力実態調査」により平成15年度と平成18年度を比較すると、保護者の「地域活動」への参加状況が大きく増加(小学校6年生: 11.5ポイント、中学校3年生: 6.9ポイント)



(参考資料) 大阪府「大阪府学力実態調査」(平成15、18年度)

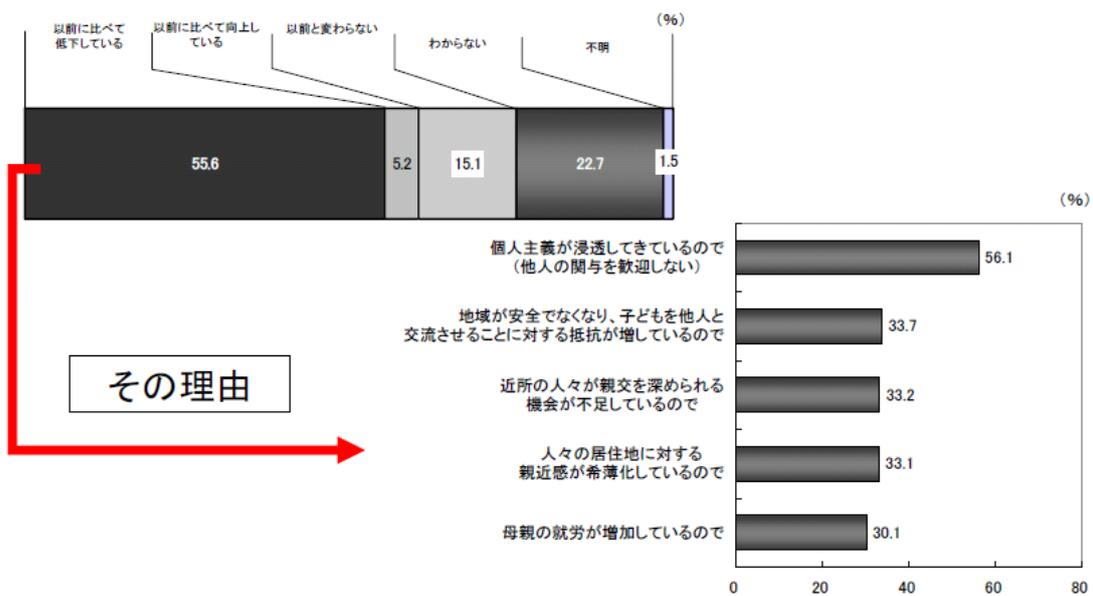
(3) 家庭や地域 ②地域

全国との比較では、平成19年度の「全国学力・学習状況調査」によると、PTAや地域の人々の学校の諸活動に対するボランティアとしての参画状況は、小・中学校ともに全国を下回る。



(参考資料) 「全国学力・学習状況調査」 (平成19年度)

平成18年の文部科学省の「地域の教育力に関する実態調査」によると、地域の教育力が自身の子ども時代と比較して、「以前に比べて低下している」と感じる保護者は過半数。



(出典)平成18年「地域の教育力に関する実態調査」

※14項目の中から3つまで選択。上記グラフは上位5項目の回答率。

(参考資料) 中央教育審議会生涯学習分科会 第37回配布資料